

22・12・7反戦共同会議→23・1・4会議

新開純也



(1) 大きな時代の転換点にある

安倍政権の下で、2015年それまで否定してきた集団的自衛権行使容認に踏み切った。

(つまり、軍事同盟の相手たる米国がいずれかの国から攻撃された場合日本への攻撃とみなす。今のウクライナ戦争で仮にウクライナが NATO に加盟していたならばアメリカをはじめとする NATO 加盟国は集団的自衛権を行使して参戦しなければならない)

そして岸田政権はこれもまたこれまでの専守防衛を否定し敵基地攻撃容認に踏み切り防衛三文書の書き換え、防衛費倍増 (GDP 比 2%、ちなみにアメリカ 3.16、中国 1.87

ロシア 3.93) トマホーク等の長距離ミサイル保有等へと踏み出した。

歴史の大転換である。

* これらが憲法違反であることは明らかである。

* また防衛費倍増がすでに岸田が明言しているように増税につながりただでさえ物価高騰で苦しむ人々の生活を一層苦しくするものである。

例えば倍増の約 5 兆円は、文科省の予算に匹敵するものであり、教育費がまるまる賄える金額である。

* またこれは東アジアの緊張を高めるものである。

* その中ですでにミサイル配備を含む前線基地化している沖縄諸島を再び危機にさらすものである

戦前と言えば 1927 年ワシントン軍縮会議、30 年ロンドン、32 年ジュネーブ軍縮会議などを経た各国軍拡、日本で言えば浜口雄幸―井上準之助による最後の「国際協調」=「反軍」、浜口、井上暗殺から軍の跋扈、歯止めがかからなくなり中国侵略から第二次世界大戦へと一瀉千里にころがった地点に対応している。

近代戦は総力戦であり国民の総動員を必要とする。大多数の国民の同意あるいは「熱狂」を必要とする。現在の世論調査を見れば、敵基地攻撃をやむを得ないとして是認する 60% 弱、にもかかわらず増税による対応反対も 70% を占めるという奇妙な「ねじれ」が生じている。

この状況を反映しているのが立民であり、2015 年の安保法制には反対した彼らは、半分は敵基地攻撃・軍拡に賛成 (先制攻撃には反対だがトマホークなどの射程の長い=敵基地攻撃能力の保持は必要という二枚舌)、半分の立憲フォーラム (近藤、辻本等) が対抗し党内は二分している。

第一次大戦でも国民の熱狂の中で戦争に反対していた勢力 (社会民主党) も戦争に加担した。

具体的には戦費を賄うための戦時国債=予算に賛成した。戦争に反対するグループはチンメ

ルワールドに集まりその左派がいわゆるチンメルワールド左派である。(レーニン、ローザ等の帝国主義戦争を内乱へ！ 自国政府打倒)

戦争が進むにつれ犠牲の多さの中で国民は熱狂から醒め反戦に転じ、ロシア革命やドイツの変革が生み出された。

現時点の世論が示しているのは「迷い」一分岐点にあるということであろう。一方で体制翼賛への雪崩、いったん何かあれば「挙国一致内閣」ができる危険な流れがあり一方でその道の危険性への予感や増税をはじめとする犠牲からくる躊躇である。我々はこの後者の流れを意識化し、拡大し、分岐にあたって全力を挙げて軍拡への道を阻止しなければならない。

2015年の安保法制に対する運動はシールズの登場を含め、3・11以降の反原発運動を引き継いで近年では大きく盛り上がった運動であった。集団的自衛権と解釈改憲（立憲主義の破壊）への怒りが広がった。だが現在の敵基地攻撃・防衛予算倍増に対しては、ウクライナ戦争を背景にして法制化でないことを含め運動の状況は盛り上がりを欠いている。それを象徴しているのが立民の現状である。戦争の危機—ナショナリズムは始末に負えない国民の熱狂の流れを形成し、行くところまで行かないと熱狂から覚めないのが歴史の通例であった。だが「流れに抗して」今戦はなければ再び戦禍を経験する道を歩むだろう。

(2) 非同盟化のスローガン

上記のような動きに対して、憲法違反（まして先制攻撃は）外交の重要性、軍事より民生・増税反対、沖縄の犠牲 ETC とあらゆる方向から「全面的政治暴露」（「何をなすべきか」）＝、この本質を説明することを行わねばならない。だが基本的な外交—防衛政策として日米安保に何を対置するかが必要である。日米安保（同盟）が基軸という限り現在の情勢ではアメリカの中国封じ込めという世界戦略の一環としての日本の役割という枠から抜け出すことはできない。この土俵では、せいぜい立民右派のように「攻撃されてから打ち返ししょう」程度のことにしかならない。

従来左派は、日米軍事同盟の破棄と日米友好条約への転換を主張してきた。（社民は村山首相のもとでこの党是を転換し分裂したが、現在の福島—服部体制では元に戻ったと考えていいだろう）

この方針は継承さるべきだが、その前提として日本の「非同盟化」を掲げるべきではないだろうか。

非同盟化は軍事同盟としての日米安保の破棄を意味するから従来と変わらないともいえるが、日米という二国間関係だけでなく全体の国際関係の中での日本の立ち位置を明確にするというメリットがある。

1990年までは体制間対立で NATO, プラス日米安保・米韓対ワルシャワ条約機構プラスロ・中・朝同盟の対抗で動いてきた。「社会主義」の崩壊以降東欧を NATO に取り込んで（東方拡大）アメリカ—強体制が形成された。だが不均等発展によって中国をはじめとする途上国の成長、ロシアの復活等がなされ多極化、あるいはアミタフ・アチャリア（「アメリカ世界秩序の終焉」 ミネルバ）流に言えば「マルチプレックス化」（複合化、つまり国家間の多極化

だけでなく国際機関の役割、市民社会のアクター＝多国籍企業、NGO、などの役割の増大) ETC) している。中国の台頭がありその中国の提唱による直ちに軍事同盟ではないが上海条約機構やロシアを中心とする CSTO 6 か国同盟 (ウクライナ戦争に際して必ずしもロシアに追随していない) がある。(また「リオ条約機構」が南北アメリカにあるが、メキシコの脱退をはじめ機能しているとは言えない)

だが圧倒的に「非同盟諸国会議」参加 (120 か国 17 国オブザーバー) である。ウクライナ戦争でも多くはロシアを非難しつつ (国連加盟国 193 国中賛成 141、反対 5、棄権 35、投票せず 12) 経済制裁に参加しない国 (52 か国) も多い。

- ① 非同盟諸国はかつて欧米日の植民地国であった国であり、根底に帝国主義・植民地主義への＝欧米日への不信感がある。② また独立してからもアメリカを中心とする国際基準 (自由主義、民主主義) ないしその身勝手な解釈への不信がある。たとえば民主主義の名のもとにイラク侵略、逆にイスラエルへの一貫した支援や一時期のアフガンでのビン・ラデイン支援といったダブルスタンダード＝二枚舌、またワシントンコンセンサスとその押し付けへの不信、③ このところの圧倒的な経済成長にもとづく自信と存在感

この新興国のプレゼンスの増大は中国、インド、アセアン諸国などアジアを中心にして今後ますます増大する。2050 年時点での各国 GDP 予測は各種出されているが、中国、インド、アメリカ、インドネシア、ブラジル、メキシコ、ロシア、日本の順位である。

勿論これらの国が「大国化」したとき現在のビヘイビアをとれるかは疑問のところもあるが「没落帝国主義」日本の将来と地政学的位置を考えると、中国、インド、アセアン諸国との友好関係なしに存続はあり得ない。中国に対抗するなど不可能でありアジアの一員として存在するしかない。このような日本の国際的位置と将来を考える時単に日米安保破棄だけでなく非同盟化のスローガンが重要ではないだろうか。

同時にこの非同盟化は、過渡的スローガンいわば必要条件であり戦争を廃絶するための十分条件でないことにも注意しなければならない。

戦争は歴史の諸段階で様々な要因で戦われてきた。

ルソーが「人間不平等起源論」で述べているように麦 (農耕) と冶金によって文明が生み出され剰余と私有財産と階級が出現した時共同体 (「クニ」) 間での富 (剰余) の奪い合いとして戦争が開始された。そして古代社会では文明の栄えるところ国同士の一例えば中近東の、あるいはギリシャを中心とするまたアレクサンダーの遠征ヘレニズム、インドでの欧印語族による原住民の征服、中国での諸王朝の交代＝戦争

中世では封建貴族 (騎士団) 間の領土をめぐる戦争が行われ、またキリスト教の十字軍やレコンキスタのような騎士団を基盤とする宗教戦争も展開された。

近世には一方で国民国家形成をめぐる戦争があり他方では新大陸をめぐる征服略奪戦争が行われた。そして資本主義の発展と帝国主義時代に至って勢力圏争奪＝植民地争奪・再分割をめぐる帝国主義間戦争があり二度にわたる世界大戦が戦われた。

このようにみるならば、戦争は資本主義のあくなき欲望、それを代弁する国家による勢力圏闘争の廃絶以外にはなくすことはできない。また最終的には私有財産、階級、国家の廃絶と死滅によってのみ戦争はなくなるだろう。(ルソー、とマルクスに帰れ!)

当面軍拡に反対し、岸田政権打倒に向け全力を挙げねばならない。